

令和2年第1回 全員協議会要点記録

日時 令和2年2月17日 10:00～12:20

出席者 議員9名

町長、副町長、阿部総務財政課長、滝澤総務財政課参事、大川企画課長、
瀧山産業振興課長、高橋産業振興課参事、輪島施設課長、有田教育長、
木村次長、鎌田係長、蝦名係長、齊藤議会事務局長

議件：(8) その他 ②洋上風力発電の推進、エネルギー勉強会について

町長

続いて、洋上風力発電の推進について、関連もございましたのでエネルギー勉強会の件も併せて説明いたします。

国は洋上風力発電推進する環境づくりを今進めておりまして、昨年7月全国で4海域、秋田2か所、千葉、長崎とが有望な区域に選定されまして、12月に長崎の五島沖が国内で初めて、促進区域に指定され事業化に進んだという状況でございます。そういう中で北海道はと申しますと、昨年12月に遅ればせながら、道洋上風力推進会議が開催され、全国的に見ても一歩遅れを取った感があります。道内の動向を見ますと新聞報道で皆さん御承知のとおり石狩海域・桧山海域において民間企業が地元自治体・漁協等の説明会も始めており、リスク覚悟で環境アセス等の調査も始めていると聞いております。後志海域は、北海道の中でもなお、遅れを取った感があります。この遅れを取り戻すためにも寿都町が発起人となって、後志海域を有する7か町村、神恵内・泊・共和・岩内・蘭越・寿都・島牧と4漁協の町村長と組合長が今年の1月10日に岩内町において仮称岩宇南後志地区風力発電導入推進会議を開催したところであります。この推進会議において洋上風力発電について前向きに推進していこうと考え方を共有し、国への情報提供については寿都町が代表して書類の作成を行い、各町村確認の上、情報提供することで合意をしております。

その後、必要な書類を寿都町が作成をして各町村確認の上、先日北海道に書類を提出しました。北海道はそれを受けて、国に提出期限の2月14日提出済みとなっております。しかし、後志が有望な区域として選定されるか、私は非常に厳しい状況ではないかと危惧をしているところです。

なぜかといいますと、先程説明したように石狩・桧山地区は特定の事業者が、リスク覚悟で着々と地元の説明会を行っており、送電線の関係で島牧村・寿都町にも協力依頼に来ているところであります。このような状況から後志区域としては、次の一手を国交省やエネ庁に対し何らかのアプローチをしなければならないと感じています。

現在、若干話は飛びますが、洋上風力発電事業の動向であります。港湾地区において北九州と秋田がすでに事業が決まっており、約10万キロ

ワットの事業規模であり北海道の石狩湾もこの一、二年で事業決定される予定になっております。港湾海域における1キロワット当たりの売電単価はFIT法で定められた36円を想定しているところであり、これから予定している一般海域における洋上風力発電の1キロワット当たりの単価は、入札を予定していることからFIT価格の36円より相当低く抑えられるだろうとの予測であります。ですから、各事業者が一年でも早く促進区域に指定された一般海域で事業を計画したいと思うのは当然のことであり、後志海域も促進区域の指定が遅れば遅れるほど売電単価の入札金額が低く抑えられ、地元自治体にとっても企業からのいろいろな支援・協力的な価値が落ちるとということにもつながります。そうしたことから、次の一手を打たなければならないというふうに私は考えております。

そこで、エネルギー勉強会、昨年4回ほど開催しましたけども、議員の皆様方にも勉強会については、第8次寿都町総合振興計画に盛り込む可能性も視野に入れて行ってまいりましたが、国のエネルギー基本計画やさまざまなエネルギー政策を学んできたところでもあります。第4回目の勉強会終了後、経産局の課長に一昨年発生した胆振東部地震を例に挙げ、地域の安心安全を確かめるための地層調査について、何か手立てがないかと質問したところ、原発関連で最終処分地の有効性を調査する目的の事業はあるという説明でありました。何とも悩ましい事業であります。先程洋上風力発電の推進についての中でお話ししたように後志海域には現状はピンチであり、これをチャンスに切り替える手立てとしていろいろ経産局のお話も視野に入れて考えた中で、私は、こういうふうに考えております。

後志の岩宇地区は、この30年原発によるエネルギー基地としてその役割を担ってきたと、福島原発事故後、北電の泊発電所も規制委員会から指摘された課題に取り組んでいますが、未だ結論が見いだせない状況であります。このような状況の中、政府は新しいエネルギー基本計画として第5次エネルギー基本計画を閣議決定し、エネルギーをめぐる国内外の情勢が変化する中、2030年から2050年を見据え、再生可能エネルギーの主力電源化、脱炭素への挑戦という意欲的な目標を掲げ、新たなエネルギー政策の方向性を打ち出しました。私はあくまでも私見ではありますが、いろいろ議員の皆様も原発にはいろいろ思いはあると思いますが、泊の3号機は再稼働の可能性は、1・2号機から見たら若干高いのではないかと、ただ1・2号機については、非常に厳しいのではないかと、私の思いであります。ただ1・2号機が再稼働できなくても送電網はしっかり存在しますし、原発から再生可能エネルギーに置き換えて活用すればいいのではないかと考えております。

北海道のエネルギー基地として役割を担ってきた岩宇地区はこれからも原発と再生可能エネルギーの2本立てで、その役割を担い岩宇地区のみならず、南後志地区も含めて地域振興を図っていかなければならないとい

うふうに思います。

一昨年の胆振東部地震は、あれも予測ができなかったできごとであり、我が町も地層は大丈夫なんだろうかと誰もが不安になったことと思います。安心安全のための地層調査は通常の事業ではどこにも見当たりませんが、原発関連の事業に隠れているというのも何とも悩ましく、判断に苦しむところでもあります。今、国は全国のどこかに最終処分地を選定したいという思いで全国各地で説明会を行っているところではありますが、市町村独自で最終処分場地の勉強会を行ったところはなく洋上風力発電の促進区域の選定を有利にするためにも、私は昨年から実施しているエネルギー勉強会の第5回目として、まずは地層調査の勉強会をエネ庁の関係者をお呼びして勉強してみたいなど、勉強することについては大切でありますし、岩宇・南後志地域だからこそ自然体で勉強会に臨めるのではないかと思います。

今、まさにエネ庁にアプローチをかける絶好のタイミングと私は思っておりますので、御理解願いたく御説明をさせていただきました。

資料を皆様のお手元に配布しておりますが、将来的な社会資本整備計画ということで、ここに入る前に10年前ベテランの議員さんは御存じでしょうけど、小泉政権の三位一体改革で寿都の財政状況というのも非常にひっ迫した、その中で政権交代等もありましてFIT法に風力発電に助けられて利益も少し出るようになりました。10年前は、財政健全化ということでそうとう事業を控えていました、あの当時、寿都は財政健全化もさることながら、有利な事業あるうちに厳しい財政状況にはありましたけれども、公共事業を推進してまいりました。その結果、公債費率の上昇などやりくりが非常に厳しい状況にあったというのも御承知のことと思います。

ただその中で、ふるさと納税が出てきて約5年ほどになります、そこでふるさと納税で3億数千万の利益をいただいたことで、何とか今まではやりくりをして約50億の一般会計予算を組んでいただいております。管内的に3000を切る中で、これだけの規模の一般会計というのは寿都町が多分一番多いと思うんですね。その分今までかなり無理をして、無駄なことをやったということではなく、今の廃屋一つとっても1億5000万くらいの事業、目に見えないようですけど、相当の廃屋対策を行っている。

これから約10年見据えたときに1番大きな課題としてお示しさせていただきました、南部後志衛生施設組合これは今年また長寿命化に向けての話を盛り込んで、少しでも延命しよう。この10年の中では、もう長寿命化というのは限界が来ております。更新をしなければならない。その中で約40億円の事業規模が予定されております。

また、寿海荘も新たに全面改修するとなると13億くらいもかかる。これ補助金の関係も含めて、個室になるとそれなりの補助ベースがあるけど人を増やさなければならないとか、いろんなやりくりの中で非常に厳しい

状況です。ですから、この全面改修を少し待ってエアコンの導入だとかボイラーの改修で延命化を図るのか、いずれにしても近い将来、寿海荘についても全面改修を計画しなければならない。

そのほか通常の町づくりに対するいろいろな事業が入ってきますので、これからの寿都の財政をどうやって賄っていくのかということになると、洋上風車というのは、やはり早く促進区域に指定されて業者が10年の中で完成をみたときに、ここで初めて固定資産税というのが配分されてくる。

その間、業者が決まった中で、地元への協力というのもどういうふうにしていだけるのか、企業版ふるさと納税もその一つでしょうし、また違う形の協力というのも出てくると。これが一切、この区域が選ばれないということになったら、全く将来、他力本願的な資金ではありますが、出てこないということでもあります。将来的に見てぜひ、北海道の中でも優先の早い中で順序の早い中で、選ばれることが寿都町の将来の財政的な安定にもつながるのではないかと思います。

それで、先程説明したように悩ましい話ではありますが、勉強会というのは決して最終処分場を受けるということではございませんので、ここは割り切って、エネ庁の官僚をくすぐった中で、洋上風力を浮上させるという、いやらしい戦法かもしれませんが、結果良ければ何でもよしで、ここは将来的な財源確保のために上手く活用することが、私は寿都の幸せにつながるのではないかと思いますので、議員の皆様方の御理解をお願いしたいと説明に代えさせていただきます。

議長

よろしいですか。

友山議員

寿都町の総合振興計画10年ごとにあるんですよね。今年から8次でもう計画はできているのですか。

町長

今、そのまとめを近々完成し、議会にも報告させていただきます。その中に、4回の勉強会の中でのことも入れていると。今話した勉強会は、その中の計画に入れるということになると、寿都で最終処分を受け入れる何て言う話になると騒ぎになるものですから、そうじゃなくてあくまでも洋上の部分、また調査が可能であれば、一昨年の地震の部分の何らかの足しになるのかなど。非常に悩ましい内容でありまして、寿都の得をまず共有して国の方にチャレンジをしていきたいと思っております。この後岩宇4か町村というのは、エネルギー基地としてもいい悪いは別問題で役割を担ってきた。岩宇4か町村がエネ庁に対して攻勢をかける、洋上風車に対して。いろいろな場面で近々、書類も提出させていただきましたので、いろんな方向から、後志を選んでいただくというところに全力を挙げてアタッ

<p>議長</p>	<p>クしたいなと考えております。</p> <p>勉強会することは、向かいに原発も見えてますし、我々がそういうことについて勉強するというのは大切なことでもあります。それによってまた、洋上風力の後志の位置づけが上がっていくということであれば、良い結果をもたらすのではないかと考えています。そういうことで皆さんも御理解していただければと思います。沢村議員どうですか。</p>
<p>沢村議員</p>	<p>勉強会を今まで4回やってきて今度5回目ですね。主催もエネ庁中心にやってきておられることはないんだけど。今説明された原発の最終処分地みたいなものも勉強会でエネ庁がいうことは問題ないと思うのです。しかし、そのことで、全て寿都町議会が承認したとか行政が承認したとか、あるいは町民が承認したとあるいは関連する町村が合意をしたとかというような形になるとちょっと本末転倒になる。まだ議論が十分でないからね。これは変な話、日本中探してもおそらく二分する意見の大きな課題だというふうに思いますので、できれば洋上風力のうまみをきっちり経産省も含めてエネ庁も含めてやれば、仕組みを持ち上げるための勉強会としてやるのはいいのだけど、地層だとかも向こうが勝手にやるのはいいが、町村が合意とかでなく、国主導でやるものについて、あんまり抵抗はしない。しかし、実際ということになったらちょっと、関連するところ相当決められないのではないかと行政や議会だけでも決められない、そのことを理解した上で勉強会は勉強会としてエネ庁中心にやることについては、異議ないということで発言させていただきます。</p>
<p>町長</p>	<p>北海道は、最終処分を受け入れないと表明しております。ここも悩ましいところではあるんです。ただ私は、個人の見解ですが泊の原発を北海道も許しておきながら無責任な発言をするなどと思います。いろんな賛否はあります。原発反対派とか。原発を作った時点で処分場作るのは約束事なんです。皆で嫌だ嫌だと言うってこんな無責任な国ってない。ここはやはり真面目に受ける受けないじゃなくて、勉強をしっかりとすることでどういうふうにこれから日本がいくべきかと。原発を抱えている岩宇・南後志地区の一員として、しっかりここを学ぶという中で、どう判断していくかということが大切じゃないかと思っております。これからはおかつ洋上風力にも生かされて、国がやっているいろいろ話が出てくるとは思いますが、議論させてもらって、町にとってどうすることが一番プラスになるのかということも議員の皆さんと勉強を重ねながら方向性を見出していきたくて考えておりますので、よろしく願いいたします。</p>
<p>副議長</p>	<p>大変悩ましい問題でございます。ただ現実的に先程町長言った話にもあ</p>

町長	<p>るのですが、原発あるんだけど処分場がない、ゴミ捨て場がない、そういうエネルギー政策の国でございます。大変注目されていることでございますので、これは沢村議員いったように勉強会で知識を高めるということは必要だと思います。</p> <p>目的はいろいろあるのですが、勉強を深めていくことは進めていくべきではないかと思えます。</p> <p>蛇足になりますが、洋上に関しては漁師の皆さんが大前提なんです。協力してくれないとこの事業は一辺に吹っ飛んでしまいます。補償なんぼくれるのかというのは禁句です。なるべく近い時期に島牧・寿都・岩内・古平漁協独自で生産者の皆さんと洋上風車のメリット・デメリット含めて、どう地域になることがプラスになるか勉強会をやらなきゃいけないのかなと考えております。漁師が補償いくらかくれるか言ったことで選定されていないところもある。有望な区域に選ばれた五島は上手くいった。上手くいかないところは促進区域になっていない。有望な区域に選ばれなかった青森。多数出していたが現場サイドが中々上手くいっていないことは選ばれていないですから。最低限、漁協の協力体制はしっかりとらないと、なおかつ漁協にとって、どれだけのメリットを出していくかというのも大事な話ですから、真剣に時間をかけないで議論していかなきゃならない。議員であり組合長の木村さんいますので、ということですよ。</p>
議長	<p>ハードルは高いでしょうけど、一丸となった取り組みが町のために将来有望なのかと思えます。</p> <p>ほかに何か質疑はございませんか。沢村議員。</p>
沢村議員	<p>5回目の勉強会はいつ開催予定ですか。</p>
町長	<p>これ悩ましい話なので、ちょっと経産局と相談して、3月がいいのか、4月に入ってからでもいいのか、日程については詰めさせていただきます。1回こっきりになるのか複数回となるのか、どういう形になるのかわかりません。議会の承認得なければ日程決められませんので、今日概ね皆さんからいいのではないかということなので、経済産業局と今までやってきた経過があるので、局と相談して決めていきたい。</p>
議長	<p>よろしいですね、この件はこれで終わります。</p>